

## Ⅱ-3 初期アウトカム関連の集計・分析

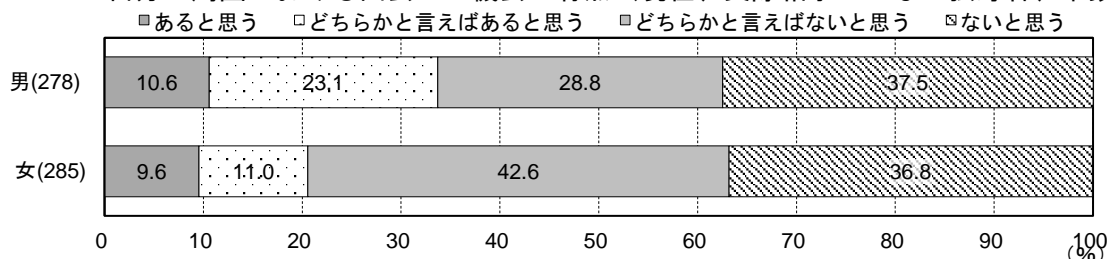
## 1. 出会いの機会

### (1) 出会いの機会の有無

(交際相手がいない独身者の大半は自分の周囲に出会いの機会はない)

現在、交際相手がいない独身者を対象に自分の周囲に出会いの機会があるか尋ねたところ、「どちらかと言えないと思う」あるいは「ないと思う」は、男性で66%、女性では79%に達する(図Ⅱ-72)。

図Ⅱ-72 自分の周囲における出会いの機会の有無(現在、交際相手がいない独身者、単数)



(注) 県民局別男女独身者人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

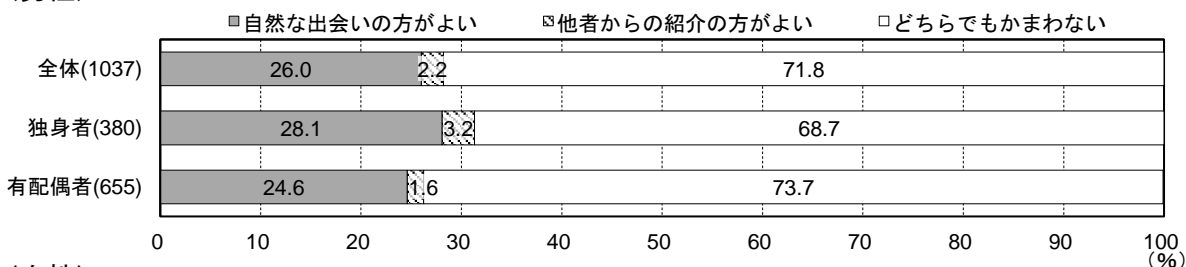
### (2) 他者から紹介された結婚

(「どちらでもかまわない」が3分の2を占める)

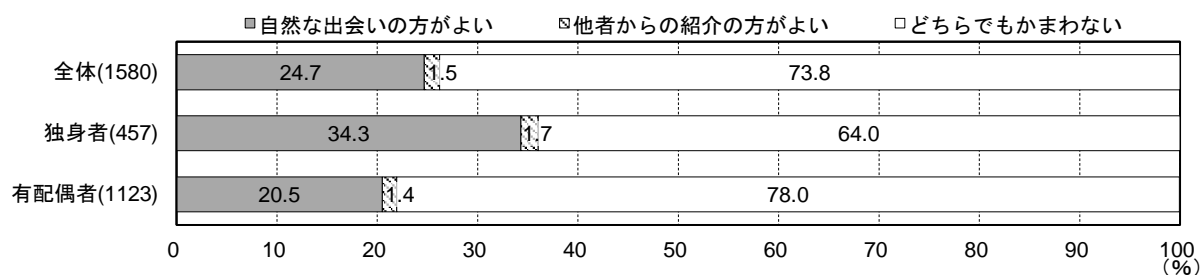
他者から紹介された結婚についてどのように思うか尋ねたところ、独身男性の69%、独身女性の64%から、自然な出会いと他者からの紹介の「どちらでもかまわない」という回答を得た(図Ⅱ-73)。

図Ⅱ-73 他者から紹介された結婚について(単数)

(男性)



(女性)



(注) それぞれ、県民局別男女人口(20-49歳)、県民局別男女独身者数(20-49歳)、県民局別男女有配偶者数によるウェイトバック集計である

### (3) 他者から紹介される出会いの機会の利用意向

(独身者の公的な出会いづくりに対する利用意向は50%を超える)

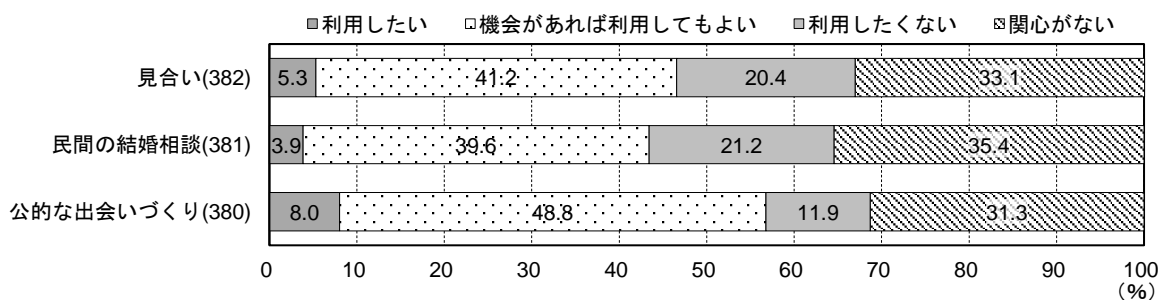
他者から紹介される出会いの機会のうち、「見合い」「民間の結婚相談」「公的な出会いづくり」について利用意向を把握した。

独身者を対象にした集計では、「利用したい」「機会があれば利用してもよい」の合計は、「見合い」が男性47%、女性49%、「民間の結婚相談」が男性44%、女性46%、「公的な出会いづくり」が男性57%、女性56%となっている(図Ⅱ-74)。

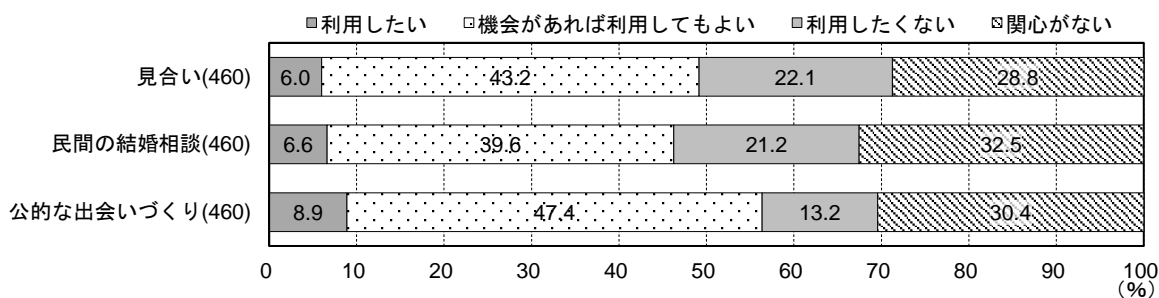
男女とも「公的な出会いづくり」が他に比べて10ポイント程度多くなっており、大きめのニーズが表れている。また、本調査では、未婚者の交際相手及び既婚者の配偶者との出会いに占める「見合い」の割合は約5%であるが、「見合い」の機会を「利用したい」「利用してもよい」という者が男女とも50%近いことは注目される。

図Ⅱ-74 他者から紹介される出会いの機会の利用意向(独身者、単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女独身者人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

## 2. 男女の役割分担

### (1) 男女の役割分担意識

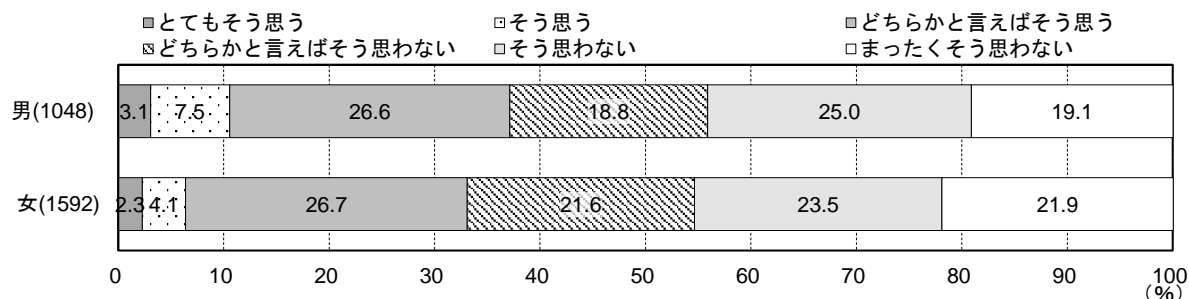
#### (所得に関する役割分担意識は男女で差が大きい)

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な男女の役割分担意識を肯定する者(とてもそう思う、そう思う、どちらかと言えばそう思うの合計)は、男性で37%、女性33%であり、男女の間に大きな差異はない(図Ⅱ-75)。

ところが、「結婚生活のための所得に関する自分の役割」では、男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」が36%、女性では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が40%を占めるなど男女の考え方の違いは大きい(図Ⅱ-76)。

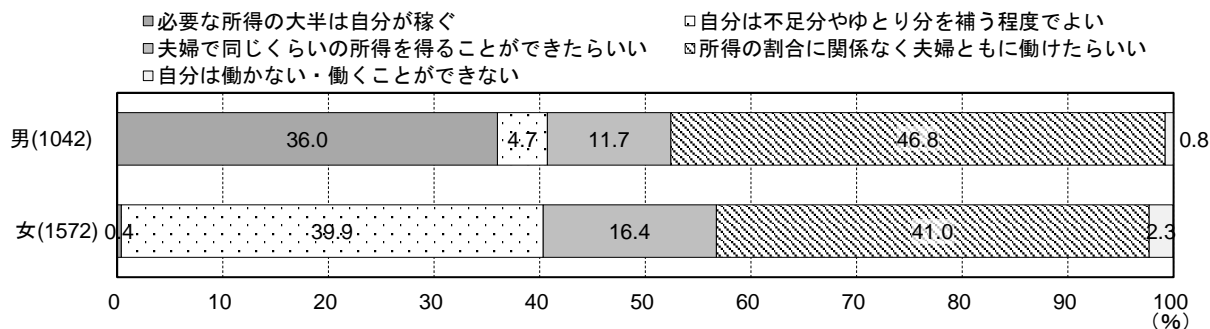
伝統的な男女の役割分担意識を分析軸として「結婚生活のための所得に関する自分の役割」とクロス集計を行うと、二つの役割分担の考え方には、男女とも強い相関がみられる(図Ⅱ-77)。しかしながら、「結婚生活のための所得に関する自分の役割」に男女で大きな差異があるのは、「伝統的な男女の役割分担意識」に否定的でも、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が20%~40%を占めるなど、所得を得ることの役割分担意識が「伝統的な男女の役割分担意識」よりも強固であるためと考えられる。

図Ⅱ-75 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について(単数)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

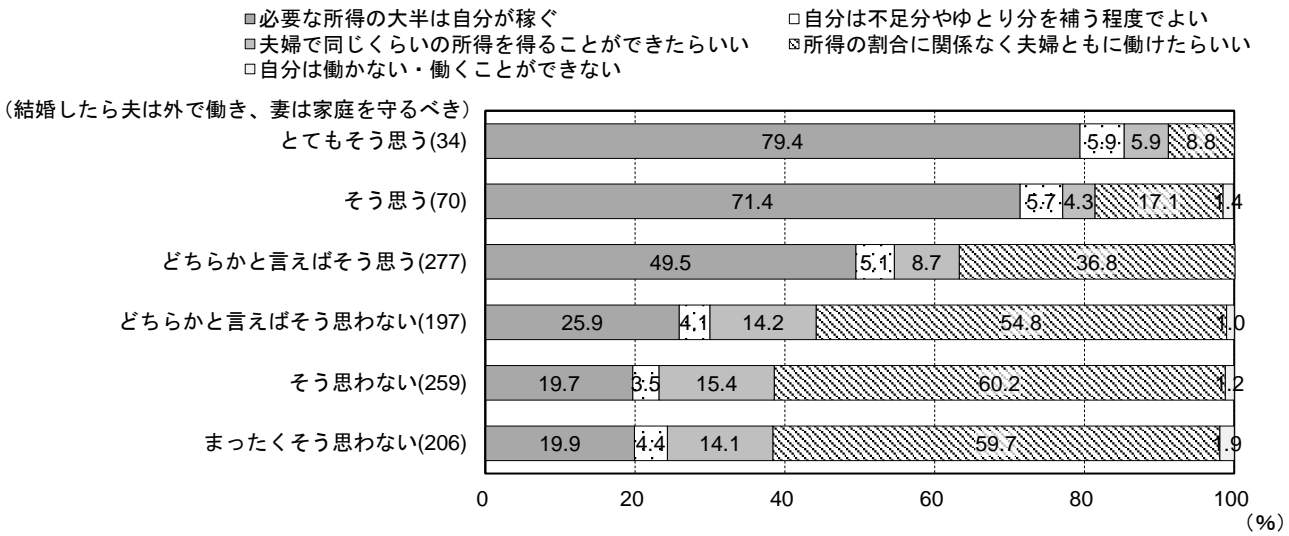
図Ⅱ-76 結婚生活のための所得に関する自分の役割(単数)



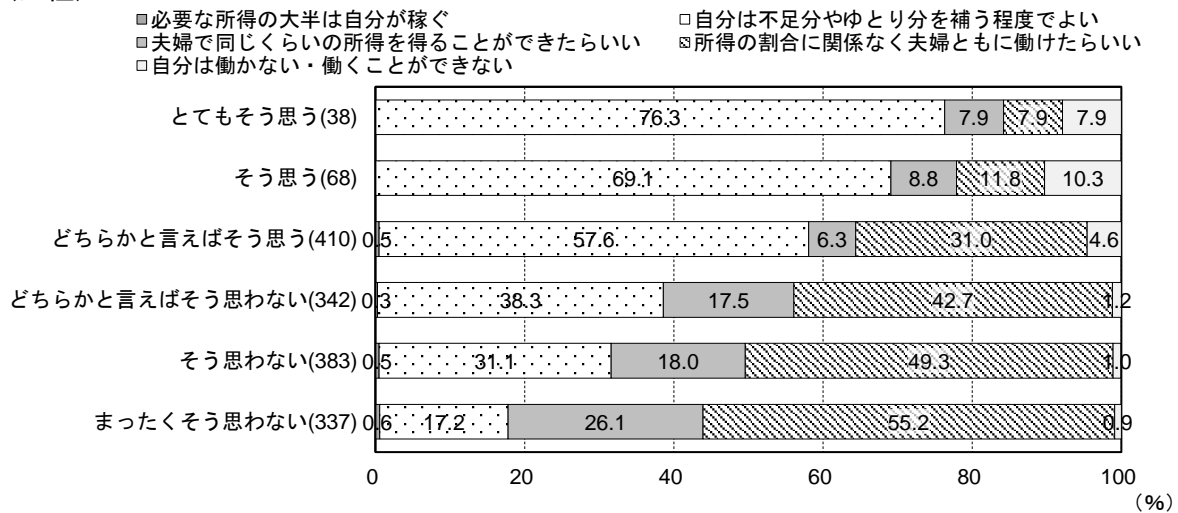
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ－７７ 伝統的な男女の役割分担意識別にみた  
結婚生活のための所得に関する自分の役割（単数）

（男性）



（女性）



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1988	0.2018
P値	0.0000	0.0000

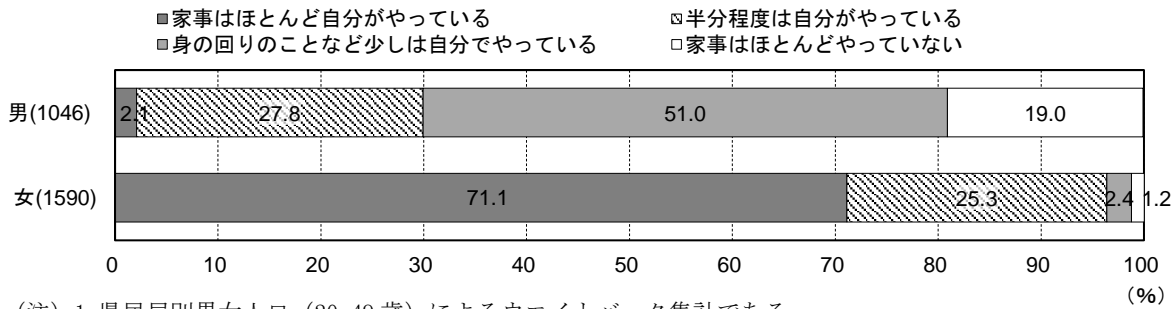
## （２）現実の家事の役割分担

（意識とは異なり、現実の家事の役割分担は男女で差が大きい）

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という役割分担意識は、男女で大きな違いはみられなかったが、現実の家事の役割分担は男女で大きな差異が生じている。

男性は家事を「身の回りのことなど少しは自分やっている」が51%、「ほとんどやっていない」が19%であり、合計で70%を占める（図Ⅱ－78）。反対に、女性は「ほとんど自分がやっている」が71%を占める。男女それぞれ、「半分程度は自分がやっている」は4分の1程度に過ぎない。

図Ⅱ-78 結婚後の家事に対する自分の役割(単数)

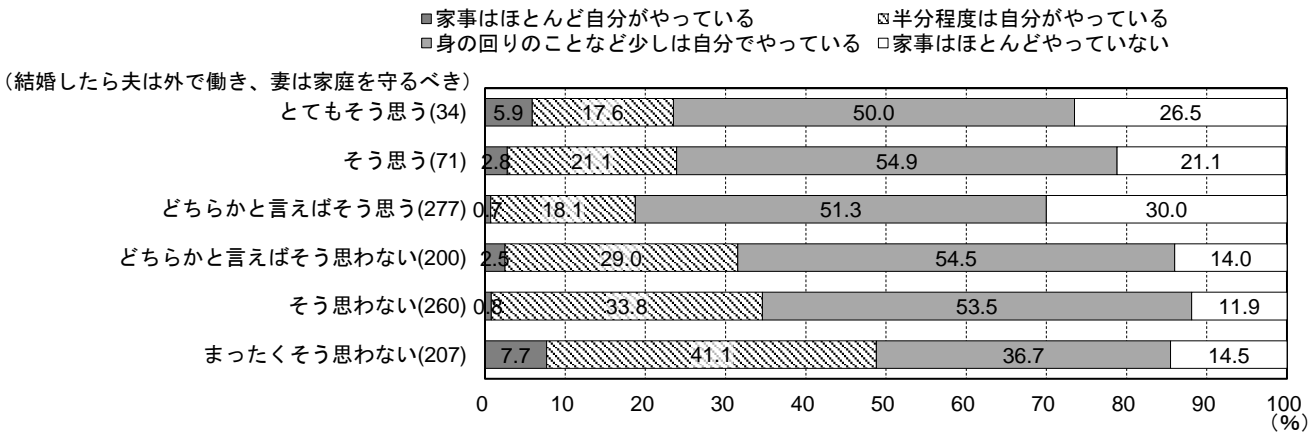


(注) 1. 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である  
2. 独身者の結婚したときの予想を含む

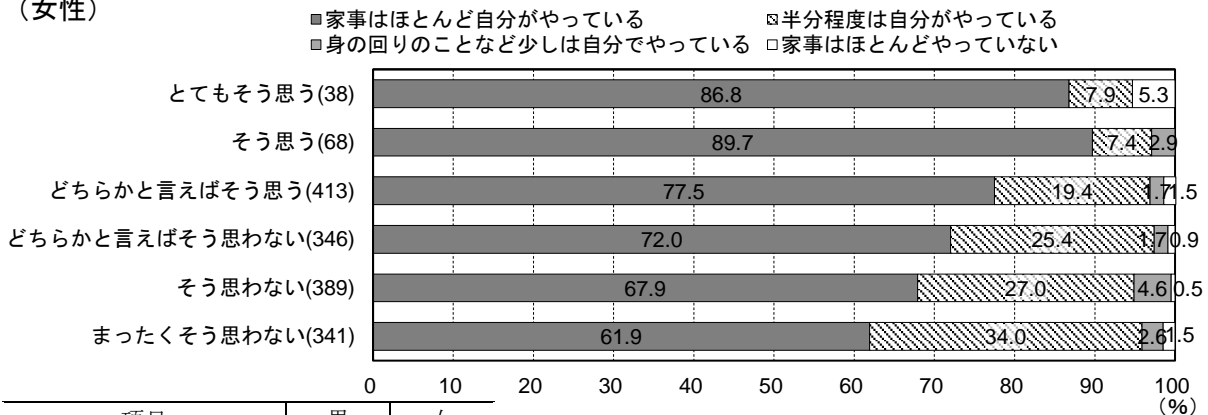
男女の役割分担意識を分析軸にして「結婚後の家事に対する自分の役割」をクロス集計すると、男女とも両者に相関がみられるものの、男性では、例えば役割分担意識について「まったくそう思わない」でも「身の回り程度のことなど少しは自分でやっている」「家事やほとんどやっていない」が半数を占める(図Ⅱ-79)。これらは男女の役割分担意識がない者であることから、「したくてもできない」者が多く含まれると推察される。一方、女性では、役割分担意識について「まったくそう思わない」でも62%が「家事はほとんど自分がやっている」と回答している。こうした意識と現実のギャップは女性にとって大きな生活の不満となっている可能性がある。

図Ⅱ-79 男女の役割分担意識別にみた結婚後の家事に対する自分の役割(単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1736	0.1118
P値	0.0000	0.0000

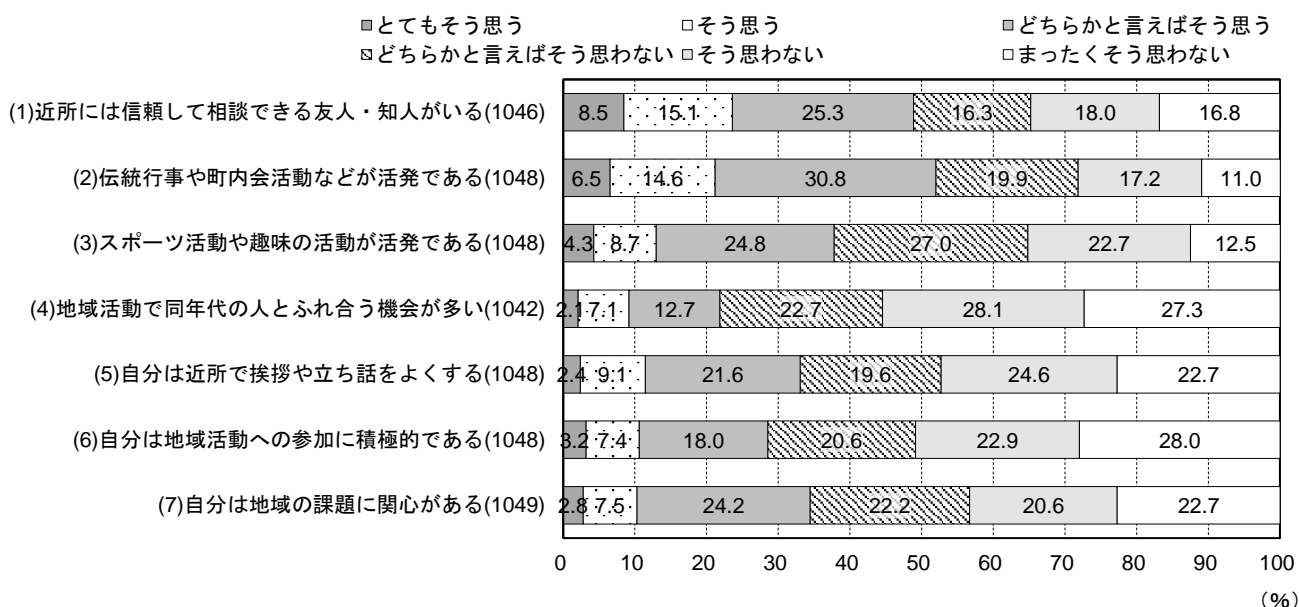
### 3. 社会関係性

(社会関係性は県民局により差がみられる)

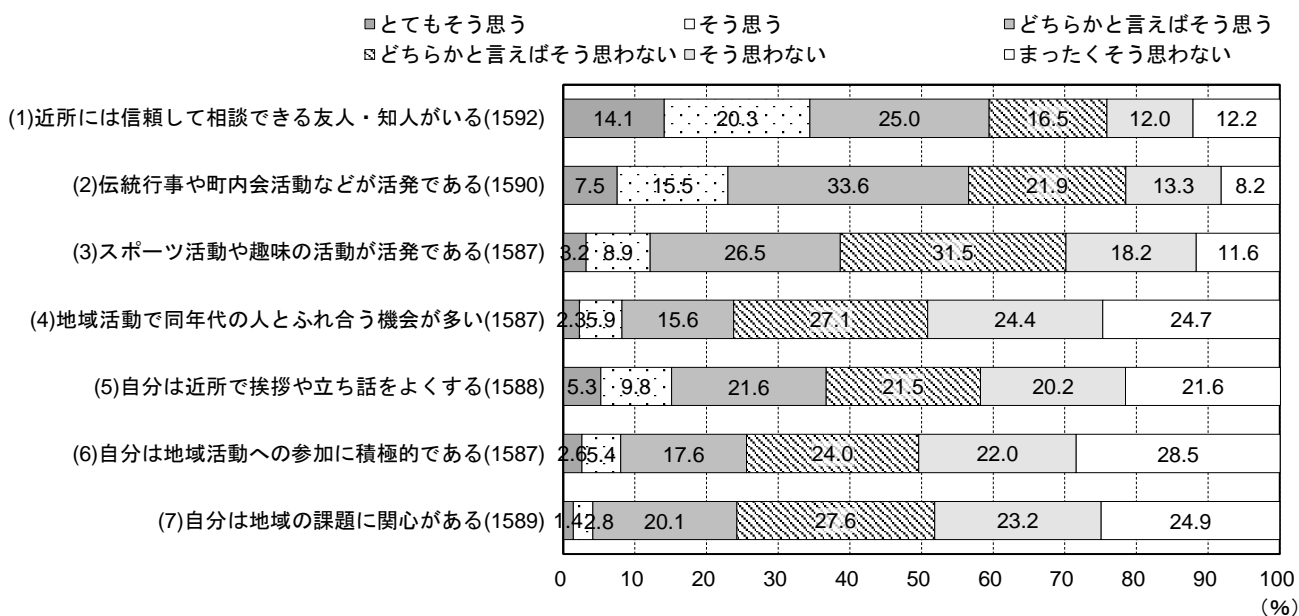
社会関係性は、家族観や子ども観、家族や子どもに対する感受性に強い影響を及ぼしている。調査では、暮らしている地域におけるコミュニティ活動の活発度や本人と地域社会のつながりの程度を質問することにより社会関係性の強さを把握した。質問数は七つであり、個々の回答結果を図Ⅱ－８０に示した。

図Ⅱ－８０ 地域との関わり（単数）

(男性)



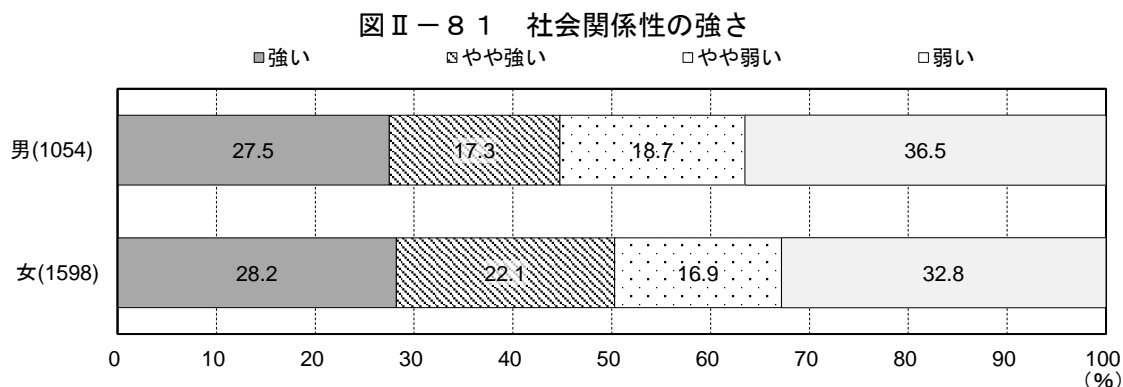
(女性)



(注) 県民局別男女人口（20-49歳）によるウエイトバック集計である

7個の質問の回答結果を点数化し、主成分分析により、本人あるいは本人を取り巻く社会環境の社会関係性の強さを測る指標「社会関係性」を作成した。

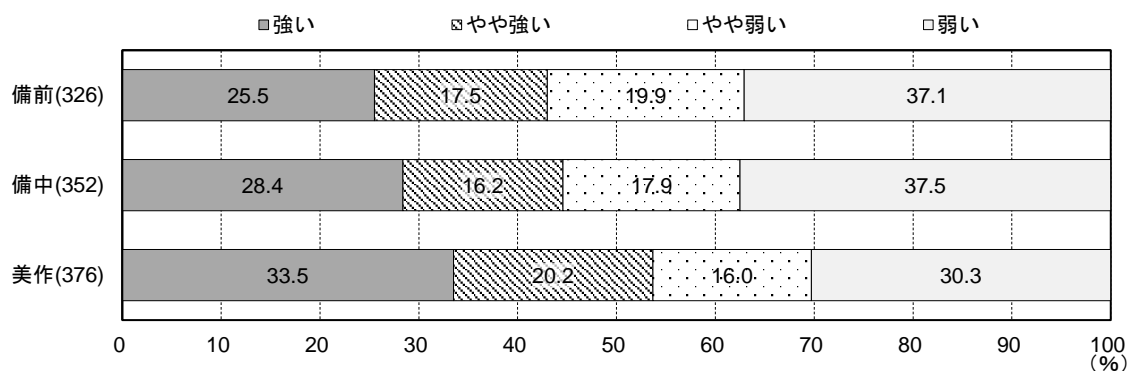
指標「社会関係性」を利用して、社会関係性の強さにより男女それぞれの回答者を四つに区分した(図Ⅱ-81)。その結果、社会関係性の強さには、県民局別で明確な差異がみられる。男性では、備前、備中、美作の順で、社会関係性の「強い」が増加する。女性では、備前、備中に対して美作の「強い」が多い(図Ⅱ-82)。



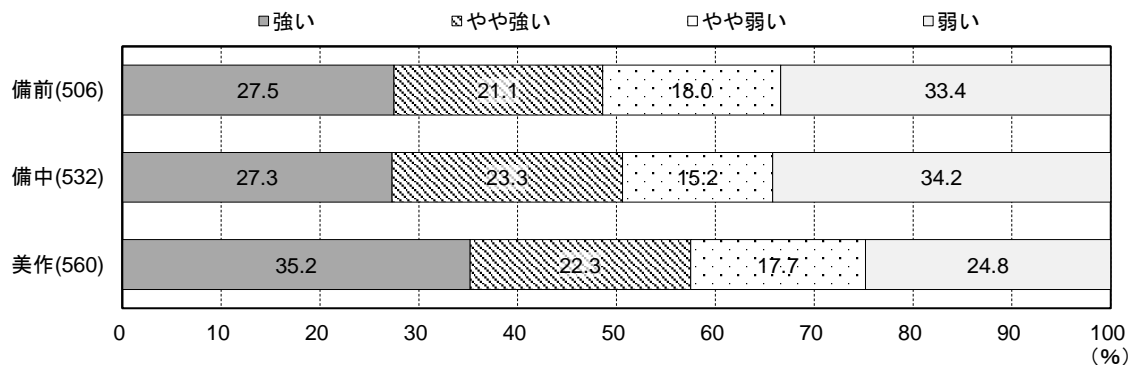
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウェイトバック集計である

図Ⅱ-82 県民局別にみた社会関係性の強さ

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0712	0.0771
P値	0.0990	0.0041



## 4. 家族経験・子ども経験

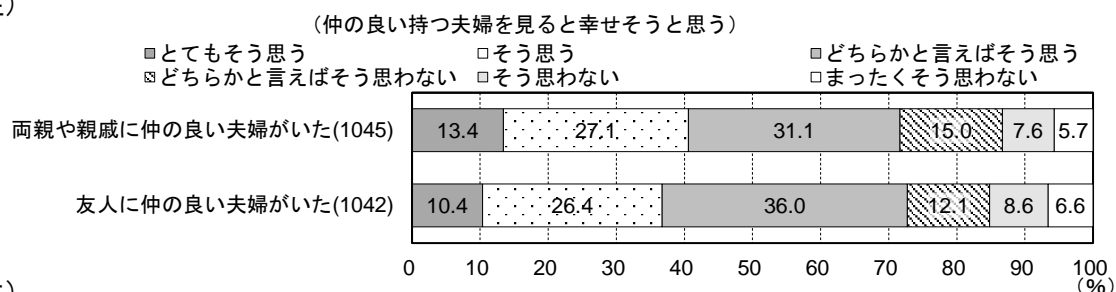
(家族経験の肯定は 70%~80%、子ども経験は 50%~60%)

「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人に仲の良い夫婦がいた」といった家族に関わる経験(家族経験)は「家族に対する感受性」に極めて強い影響を及ぼしていた。また、「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に三人以上子どもを持つ夫婦が多かった」といった子どもに関わる経験(子ども経験)は「子どもに対する感受性」にかなり強い影響を及ぼしていた。

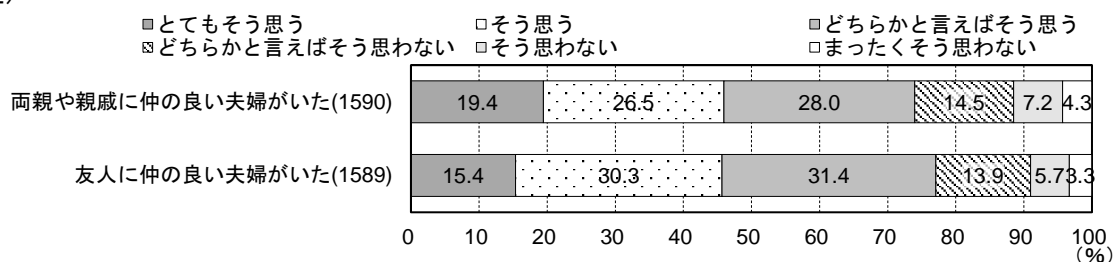
家族経験、子ども経験を把握するために行った各質問の回答結果は、図Ⅱ-83、図Ⅱ-84の通りであり、家族経験の方が子ども経験よりも肯定的意見が多い。

図Ⅱ-83 身近な夫婦について(単数)

(男性)



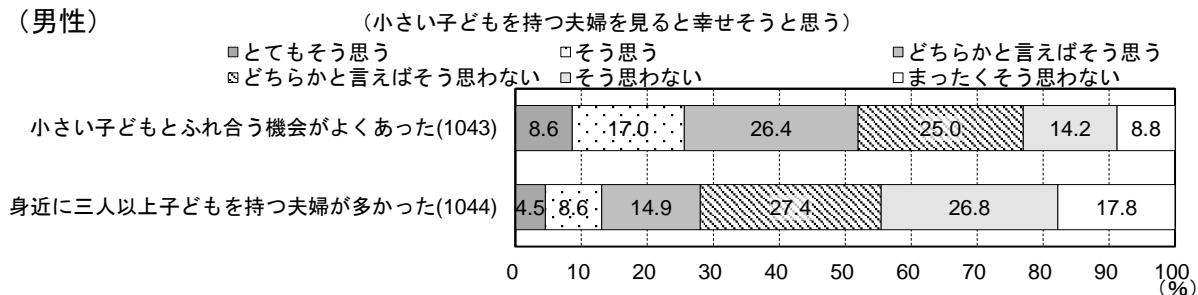
(女性)



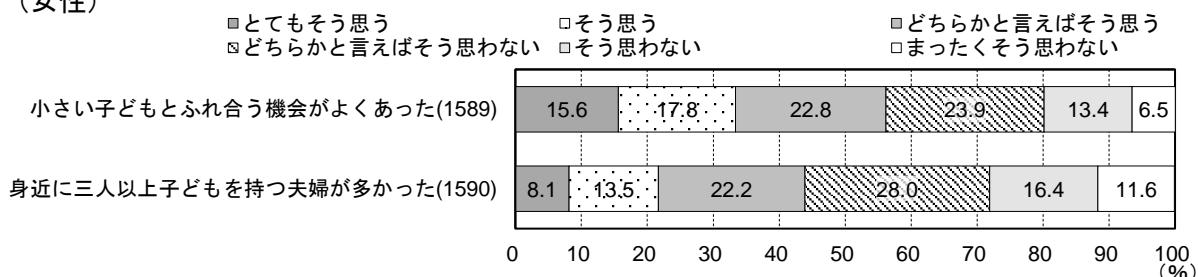
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ-84 子どもとのふれ合いについて(単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

## 5. 結婚、妊娠・出産、子育てに対する職場の配慮と仕事・働き方の変化

### (1) 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮

#### (配慮のある職場は男性の方が少ない)

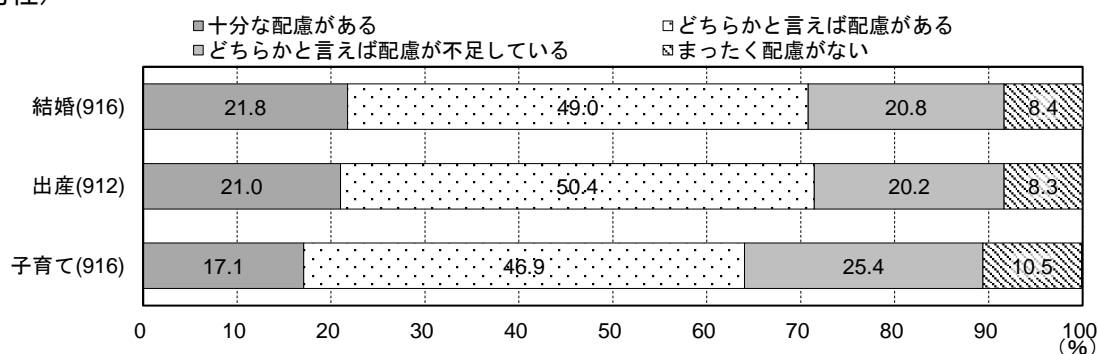
妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮は現実に持てる子ども数に影響を及ぼしていた(図Ⅱ-38、図Ⅱ-39)。また、女性よりも男性の方で影響力が強いという特徴があった(表Ⅱ-24、表Ⅱ-25)。

結婚を含め、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮への回答をみると、結婚に関して「十分な配慮がある」は、男性の結婚で22%、女性では30%である(図Ⅱ-85)。出産、子育てに関しても「十分な配慮がある」職場は男性の方に少ない。特に、子育てに関して「どちらかと言えば配慮が不足している」「まったく配慮がない」は女性では26%であるが、男性では36%に上る。

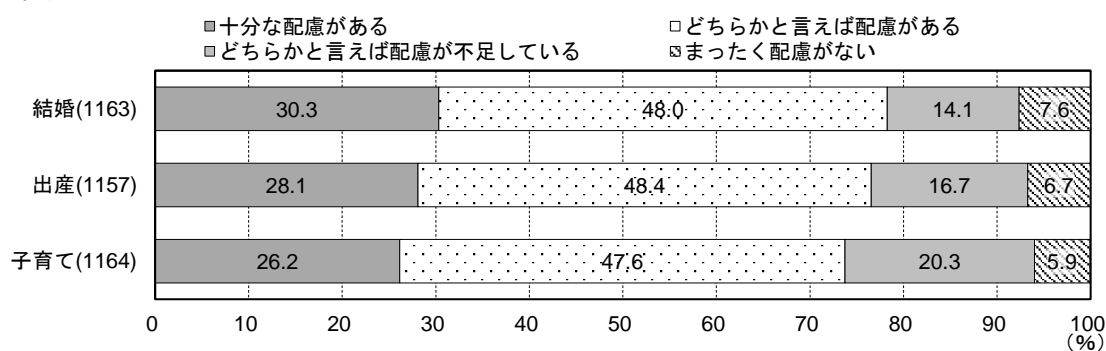
また、男女とも、結婚、出産、子育ての順で「配慮がある」職場が減少する傾向がみられる。

図Ⅱ-85 結婚、妊娠・出産、子育てと仕事の両立に対する職場の配慮  
(会社・団体の就業者、単数)

(男性)



(女性)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

## (2) 結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化

(妊娠・出産により「仕事をやめた」は45%)

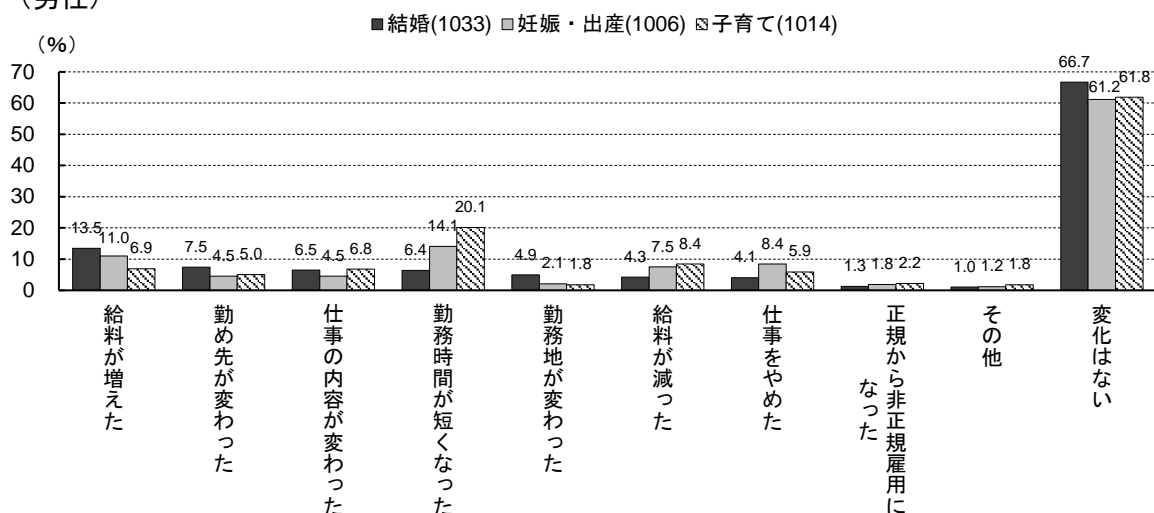
結婚、妊娠・出産、子育てによって、仕事や働き方にどのような変化があったかを把握した。

女性の妊娠・出産により「仕事をやめた」が、男女と通じたすべての変化の中で最も多く、45%に達する(図Ⅱ-86)。次いで、女性の子育てにより「勤務時間が短くなった」が42%に上るなど、女性の妊娠・出産、子育てによる勤務状況の変化が多い。この他では、女性の結婚により「仕事をやめた」(31%)などが多い。

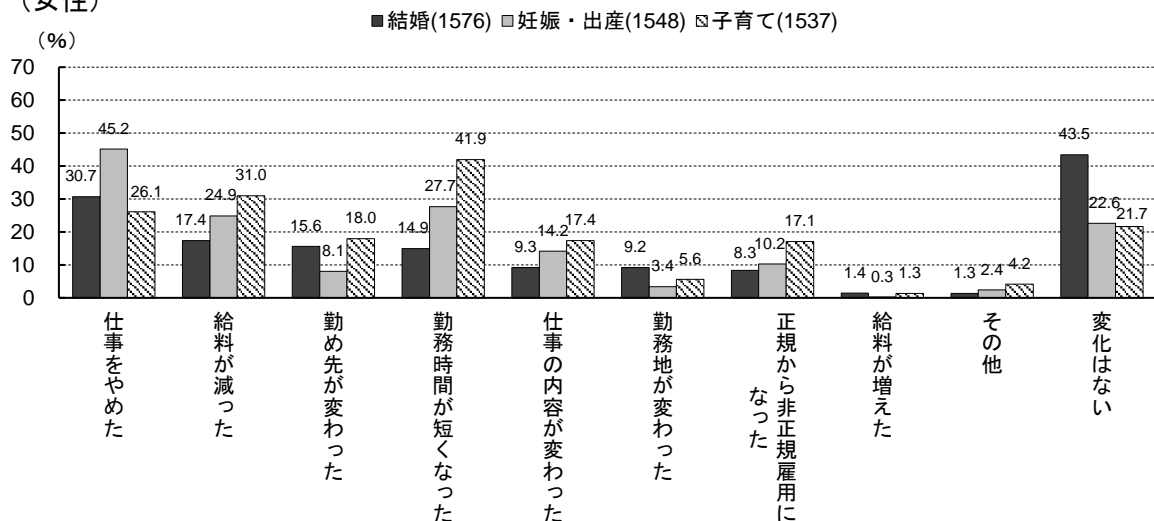
女性では「給料が減った」「勤務時間が短くなった」「仕事の内容が変わった」「正規から非正規雇用になった」は、結婚、妊娠・出産、子育てへと進むほど回答が多くなっており、後になるほど仕事との両立が難しいことが推察される。

図Ⅱ-86 結婚、妊娠・出産、子育てによる仕事・働き方の変化(複数)

(男性)



(女性)



(注) 1. 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である  
2. 独身者や子どもを持っていない者の予想を含む

## 6. ワーク・ライフ・バランス

### (1) 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度

#### (仕事と家庭生活の両立は男性において理想と現実のギャップが大きい)

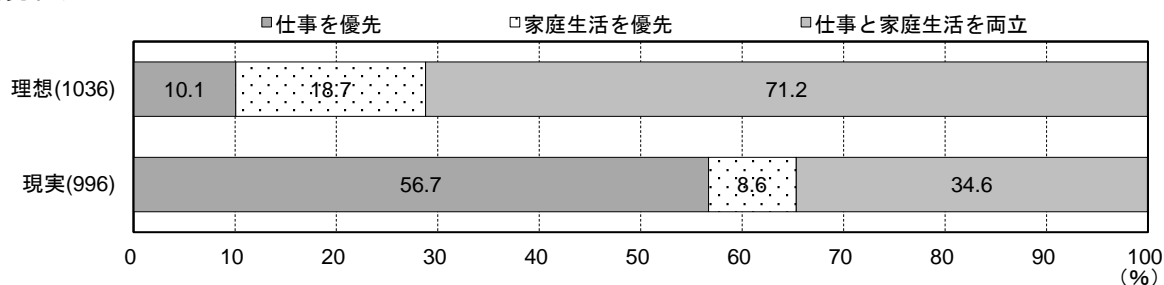
結婚生活における仕事と家庭生活の優先度は未婚者の結婚見通しに強い影響を及ぼしていた(図Ⅱ-22)。そこで、仕事と家庭生活のどちらを優先するかにより、ワーク・ライフ・バランスの理想と現実を把握した。

男性の理想は「仕事と家庭生活を両立」が71%であるものの、現実には35%であり、その差は37ポイントになる(図Ⅱ-87)。女性の理想は「仕事と家庭生活を両立」が62%であるが、現実には40%であり、22ポイントの差がある。男女ともワーク・ライフ・バランスの理想と現実乖離しており、その差は男性の方が大きくなっている。

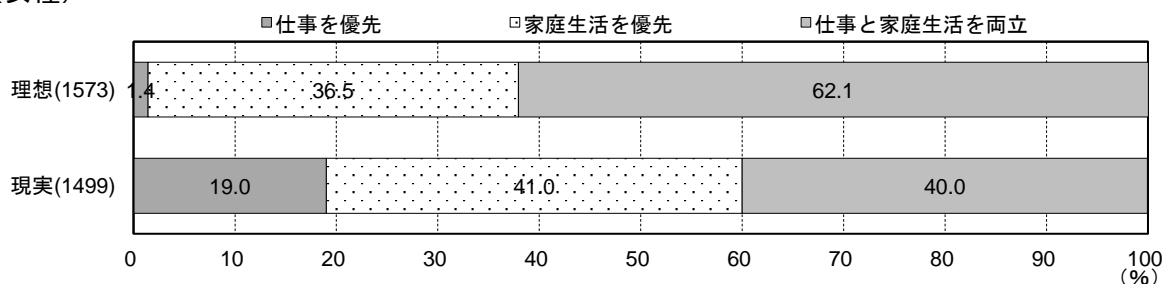
男女の違いは、「仕事と家庭生活を両立」の理想と現実に差を生み出している原因の内容であり、男性では、理想に反して現実には「仕事が優先」をしている者が47ポイント多くなっている。一方、女性では、理想に反して仕事を優先している者が18ポイントであり、加えて、家庭生活を優先している者が5ポイント多くなっていることが特徴となっている。

図Ⅱ-87 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実(単数)

(男性)



(女性)



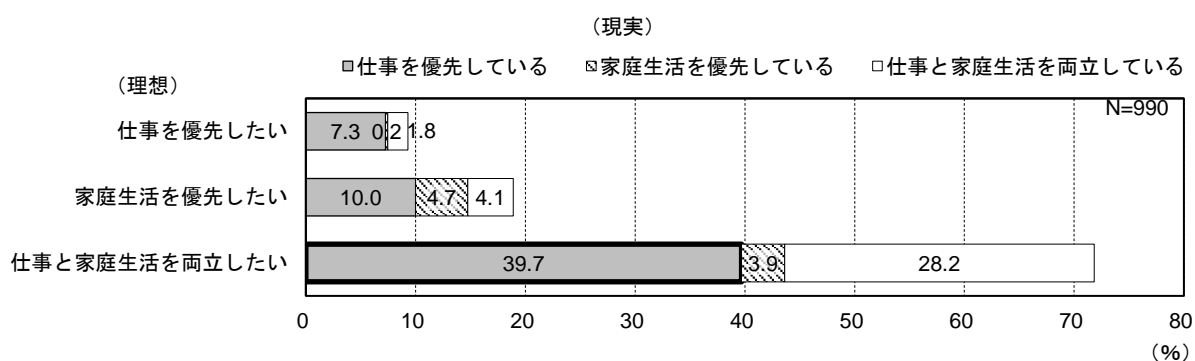
(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ－８８は、家事と仕事の優先度の理想と現実とどのようなギャップが生じているか把握するため、理想ごとに現実を集計したものである。それぞれの理想と現実の組み合わせが、全体のどれくらいを占めるかわかるように、家事と仕事の優先度の全回答者に対する割合とした。

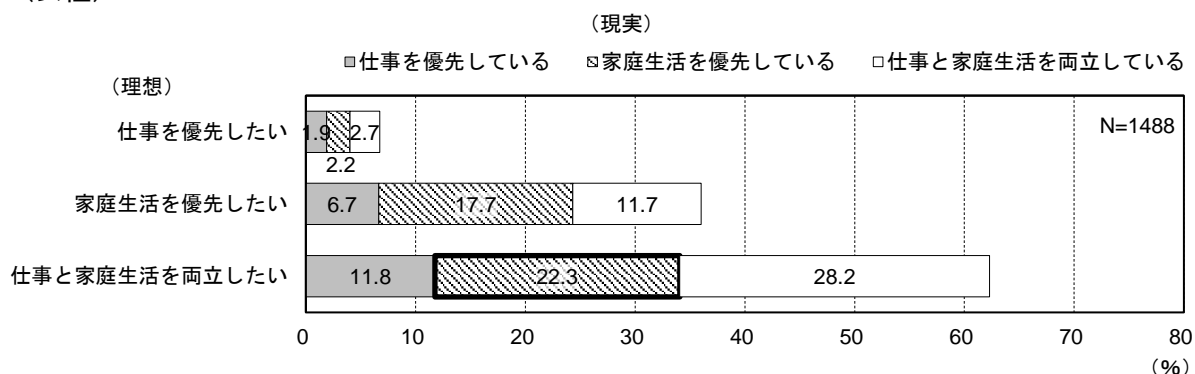
理想が実現できていない回答の中では、男性は「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「仕事を優先している」が最も多く、全体の40%に達する。

女性では、「仕事と家庭生活を両立したい」けれど「家庭生活を優先している」が最も多く、22%を占める。男女で対称的な結果が表れた。

図Ⅱ－８８ 結婚生活における仕事と家庭生活の優先度に関する理想と現実のギャップ  
(男性)



(女性)



(注) 1. 回答割合の分母は質問に回答したすべての男性および女性である  
2. 太枠は理想が実現できていない回答のうち割合が最も大きい

(2) ワーク・ライフ・バランスと労働時間、収入、職種、職種・産業との関係

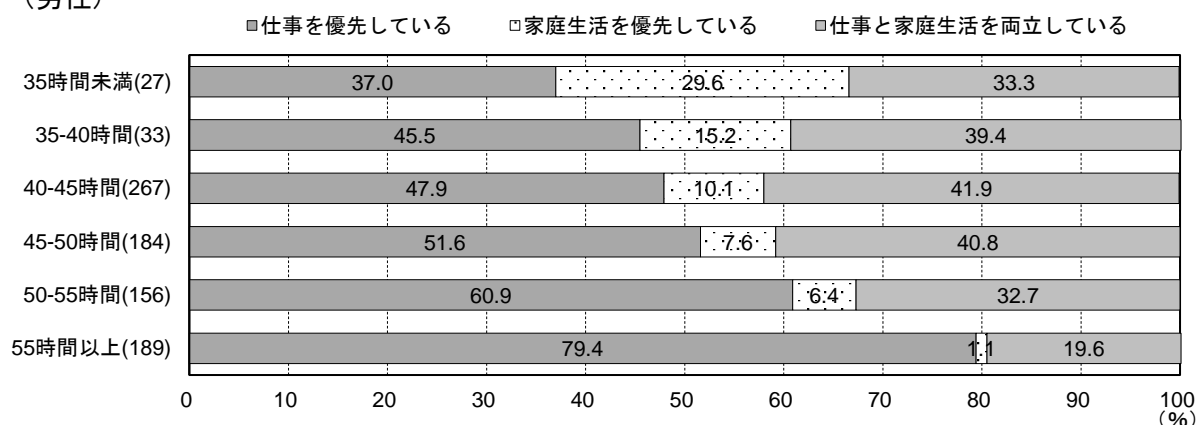
①労働時間とワーク・ライフ・バランス

(週 50 時間を超えると「仕事と家庭生活を両立」できる者が減少)

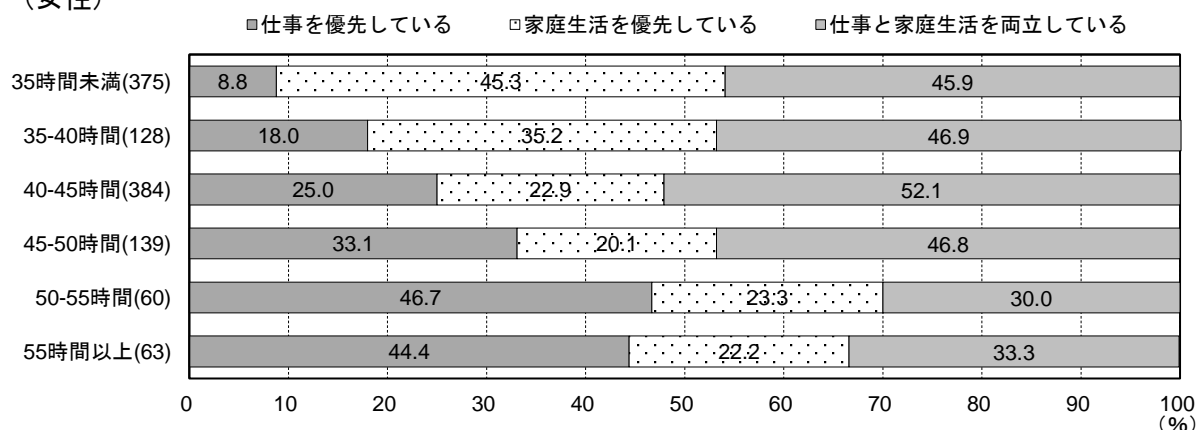
回答者本人の週労働時間が増加すると、男女とも「仕事を優先」が増加して、まず「家庭生活を優先」が減少する(図Ⅱ-89)。そして、男女とも週労働時間が「45-50時間」を超え、「50-55時間」になると、「仕事と家庭生活を両立」が減少し始める。週50時間は、週5日勤務であれば1日当たり10時間労働に相当し、1日に2時間の残業が生じている。

週「40-45時間」から「45-50時間」は男女とも「仕事と家庭生活を両立」が最も多い労働時間であるが、それでも男性では「仕事を優先」が50%程度に上る。また、女性では、「50-55時間」「55時間以上」になっても「家庭生活を優先している」が20%を超えており、男性と大きな違いになっている。

図Ⅱ-89 本人の週労働時間別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実(就業者、単数)(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2098	0.2298
P値	0.0000	0.0000

## ②時間当たり収入とワーク・ライフ・バランス

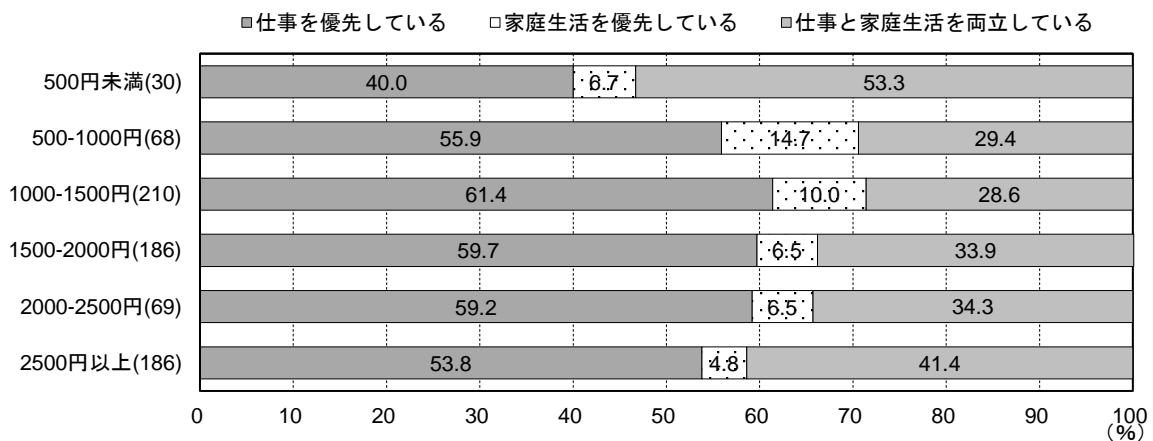
(時間当たり収入が増えると女性は「仕事優先」と「両立」の両方が増える)

回答者本人の時間当たり収入とワーク・ライフ・バランスの関係をみると、男性では「1000-1500円」を超えると緩やかに「仕事と家庭生活を両立している」が増加する傾向がみられる(図Ⅱ-90)。

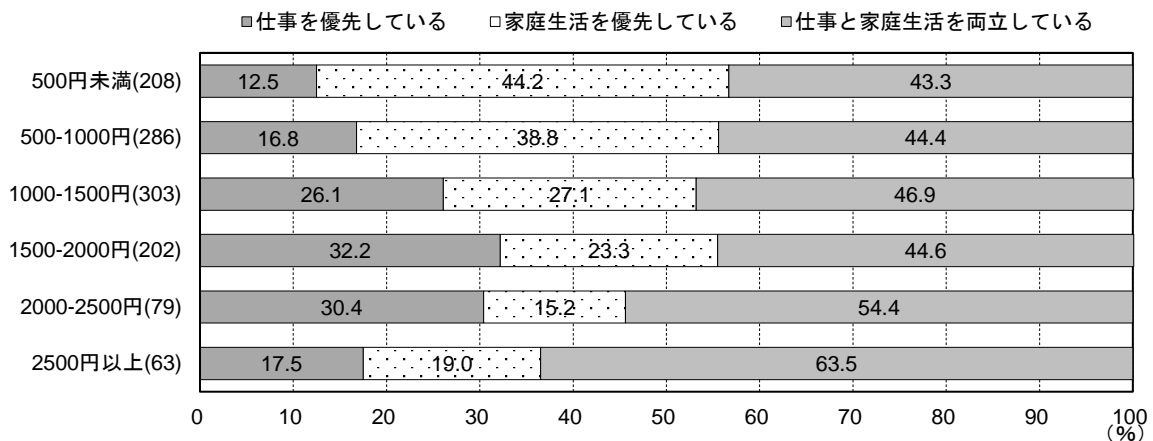
一方、女性は、時間当たり収入が「1500-2000円」を超えると、男性と同様に「仕事と家庭生活を両立している」が増加し始めるものの、「1500-2000円」までは時間当たり収入の増加とともに「仕事を優先している」が増加するはっきりとした傾向がみられる。

図Ⅱ-90 本人の時間当たり収入別にみた仕事と家庭生活の優先度における現実  
(就業者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1100	0.1706
P値	0.0576	0.0000

③夫婦の収入とワーク・ライフ・バランス

(夫婦の年収に占める妻の割合の増加は妻の「仕事優先」と「両立」の両方を増加させる)

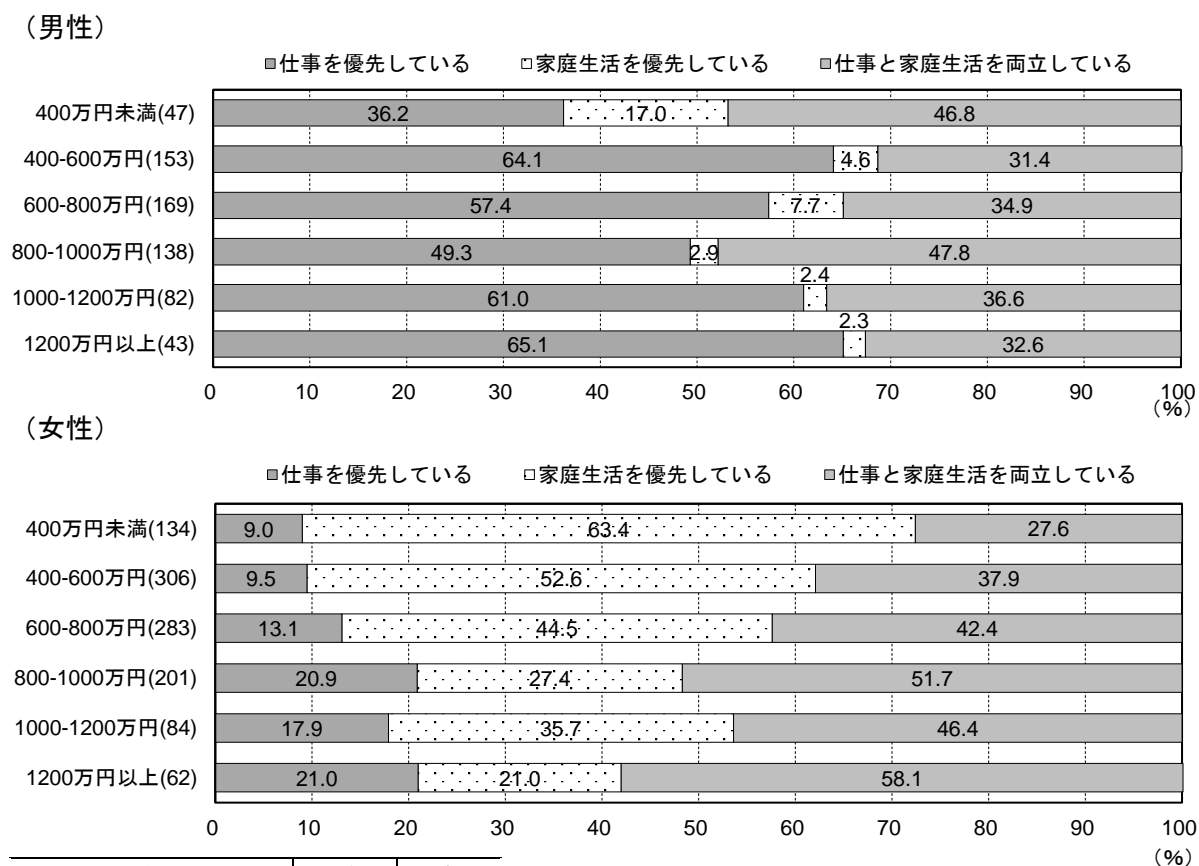
次に、共働きの有配偶者を対象にして、夫婦の年収合計がワーク・ライフ・バランスにどのように影響しているかをみた。

女性でははっきりとした傾向が表れており、夫婦の年収が増加すると「家庭生活を優先している」が減少し、「仕事と家庭生活を両立している」と「仕事を優先している」の両方が増える(図Ⅱ-91)。夫婦の年収と労働時間は相関があるため、夫婦の労働時間合計が増加するとワーク・ライフ・バランスには年収と同じ変化が生じる(詳細分析・資料編)。

夫婦の年収合計に対しては夫と妻の年収の両方が寄与するが、夫の収入は共働きの妻の「仕事を優先している」を減らし、「家庭生活を優先している」を増加させる傾向がある(図Ⅱ-92)。

一方、妻の年収の寄与を、夫婦の年収合計に占める妻の年収の割合でみると、妻の年収の割合が高くなると、妻の方に、夫婦の年収合計別と集計したときと同じ「仕事と家庭生活を両立している」と「仕事を優先している」の両方が増えるはっきりとした傾向が表れる。夫では、妻の収入割合が高くなる(自分の収入割合が低くなる)と「仕事を優先している」が減り、「仕事と家庭生活を両立している」が増加する緩やかな傾向がみられる(図Ⅱ-93)。

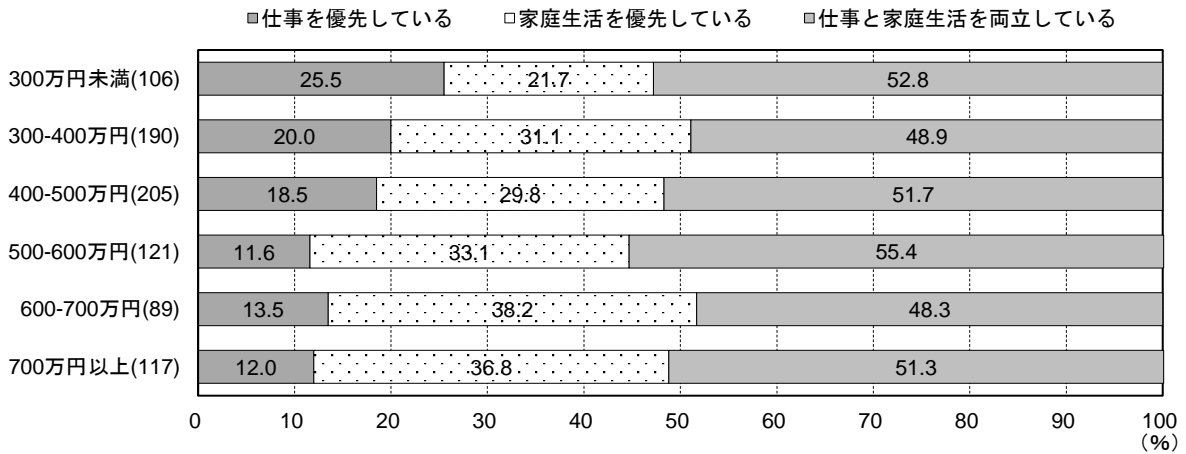
図Ⅱ-91 夫婦の年収合計別にみた仕事と家庭生活の優先度における現実  
(共働きの有配偶者、単数)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1456	0.1069
P値	0.0009	0.0138



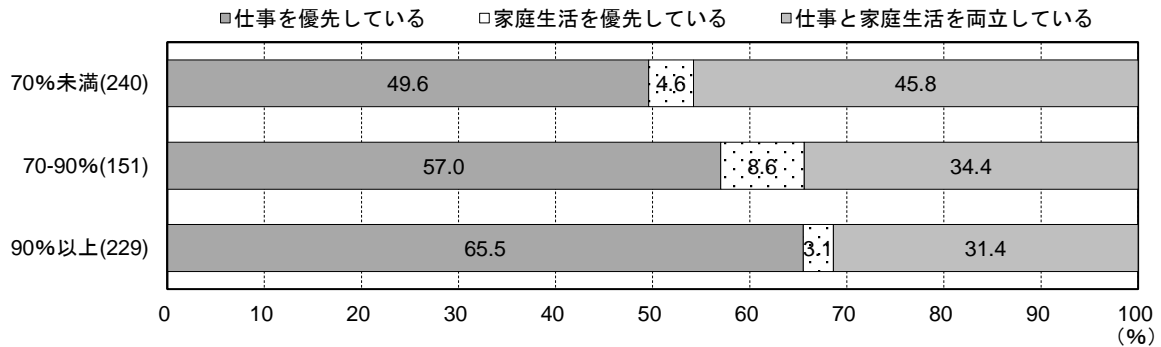
図Ⅱ－９２ 配偶者の年収別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実  
(共働きの女性、単数)



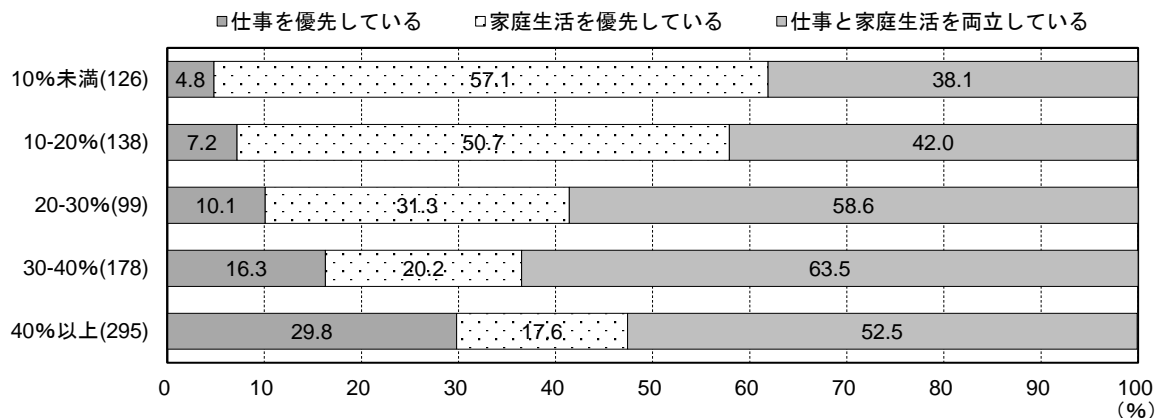
クラメールの連関係数	0.1005
P値	0.0810

図Ⅱ－９３ 夫婦の年収合計に占める本人の割合別に見た仕事と家庭生活の優先度における現実  
(共働きの有配偶者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1203	0.2798
P値	0.0013	0.0000

④労働時間と収入による仕事の区分けとワーク・ライフ・バランス

(収入と労働時間の組み合わせがワーク・ライフ・バランスに影響を及ぼす)

女性において、週労働時間及び時間当たり収入の増加は、両者の積である女性の所得獲得力の上昇を示す。両者のうち、週労働時間が増加するとワーク・ライフ・バランスの「仕事を優先する」が増加し、「仕事と家庭生活を両立している」が減少する傾向がみられた。

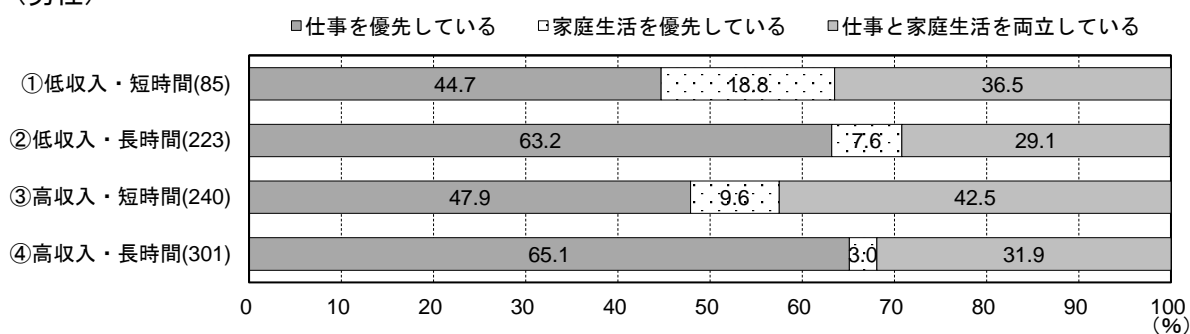
一方、時間当たり収入が増加すると、「家庭生活を優先している」が減って、「仕事を優先する」と「仕事と家庭生活を両立している」の両方が増えるはっきりとした傾向が表れる。女性の所得獲得力の上昇をもたらす夫婦の所得合計や、その所得に占める女性の所得割合の上昇も、時間当たり収入の増加と同じ傾向をもたらしている。

女性の獲得力の上昇が二通りの効果をもたらす理由は、夫の所得との関係などよりも、女性の仕事の特性に拠るところが大きいと考えられる。所得獲得力の二つの要素である労働時間と時間当たり収入により、男女が就業している仕事を「低収入・短時間」「低収入・長時間」「高収入・短時間」「高収入・長時間」の四つに区分した(図Ⅱ-94)。

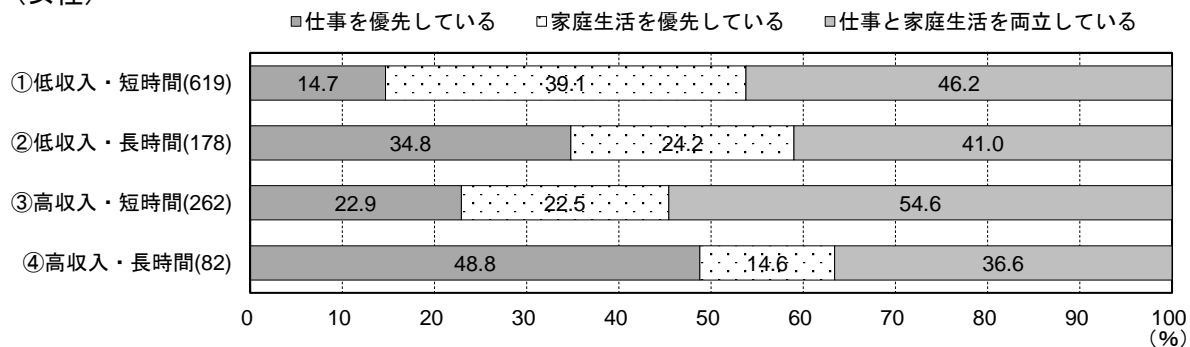
四つの区分別にワーク・ライフ・バランスを集計すると、女性の大半を占める「①低収入・短時間」から、他の三つのどの区分に移動したとしても所得獲得力は上昇し、②と④であれば「仕事を優先している」が増加し、③であれば「仕事を優先している」「仕事と家庭生活を両立している」の両方が増える。

図Ⅱ-94 労働時間と時間当たり収入による仕事の区分別にみた  
家庭生活の優先度における現実(就業している有配偶者、単数)

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1916	0.2341
P値	0.0000	0.0000

(注) 時間当たり収入は1500円未満と1500円以上、週労働時間は45時間未満と45時間以上を境に区分した

## ⑤職種別の労働時間

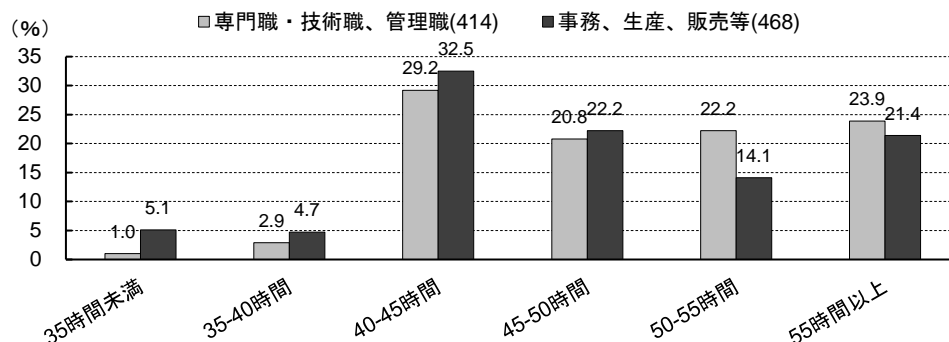
(女性では職種によって労働時間の差が大きい)

職種別に週労働時間の分布をみると、男性では、「事務、生産、販売等」に比べ「専門職・技術職、管理職」は「50-55時間」以上の者が多い(図Ⅱ-95)。女性では、「事務、生産、販売等」に比べ「専門職・技術職、管理職」は「45-50時間」を超える辺りから分布が多くなる。

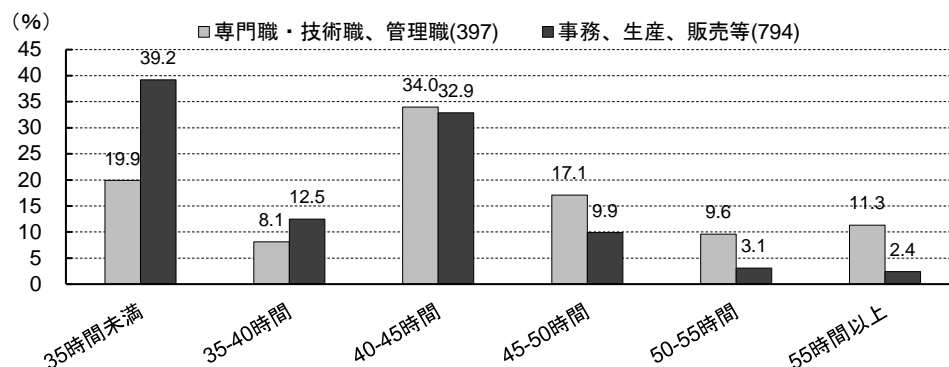
週労働時間の平均値は、男性では「事務、生産、販売等」と「専門職・技術職、管理職」の差は2.1時間であるが、女性では6.3時間になる。また、「事務、生産、販売等」では男女の労働時間の差は12.9時間であるが、「専門職・技術職、管理職」では8.7時間に短縮する(表Ⅱ-35)。

図Ⅱ-95 職種別の週労働時間の分布(数量)

(男性)



(女性)



(注) 調査票の選択肢と職種の区分けは以下の通り

専門職・技術職、管理職：管理職、専門職・技術職

事務、生産、販売等：事務、販売、サービス提供、保安関係、農林漁業従事、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装、その他

表Ⅱ-35 職種別にみた週労働時間の平均値

項目	(時間)		
	男	女	男-女
①専門職・技術職、管理職	49.3	40.6	8.7
②事務、生産、販売等	47.2	34.3	12.9
①-②	2.1	6.3	-

⑥職種別の労働時間当たり収入

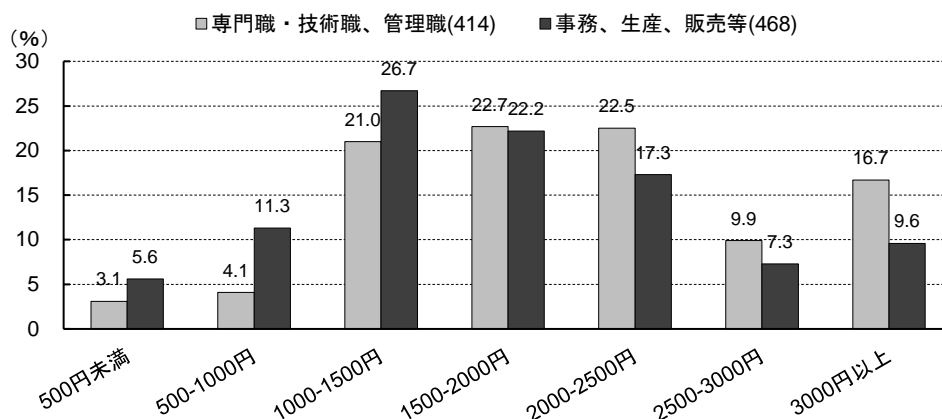
(女性は職種によって時間当たり収入の差が大きい)

労働時間当たり収入も職種によって差がみられる。男性では、1時間当たり収入は「事務、生産、販売等」よりも「専門職・技術職、管理職」の方が多い(図Ⅱ-96)。女性でも、「専門職・技術職、管理職」は「事務、生産、販売等」に比べ、1時間当たり収入が高くなっている。

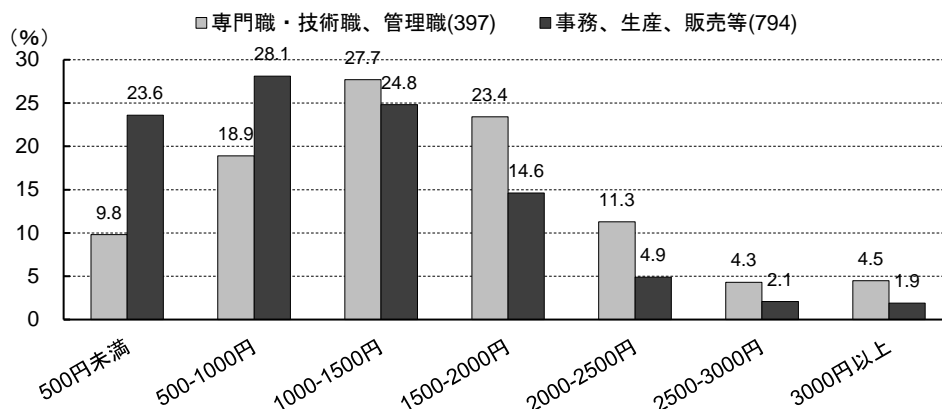
平均値をみると、男性より女性の方が「専門職・技術職、管理職」、「事務、生産、販売等」とも1時間当たり収入が600円程度低い(表Ⅱ-36)。また、女性の方が1時間当たり収入の低い方に分布が偏っており、収入面の格差が表れている。

図Ⅱ-96 職種別の1時間当たり収入の分布

(男性)



(女性)



表Ⅱ-36 職種別にみた1時間当たり収入の平均値

項目	(円)		
	男	女	男-女
①専門職・技術職、管理職	2,095	1,509	586
②事務、生産、販売等	1,775	1,117	658
①-②	320	393	-

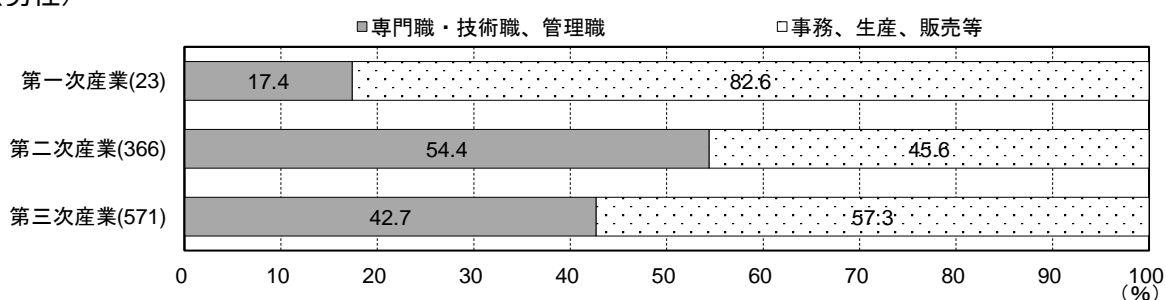
## ⑦産業別の職種構成

(第三次産業は女性に高収入かつ労働時間が長い就業機会を提供する)

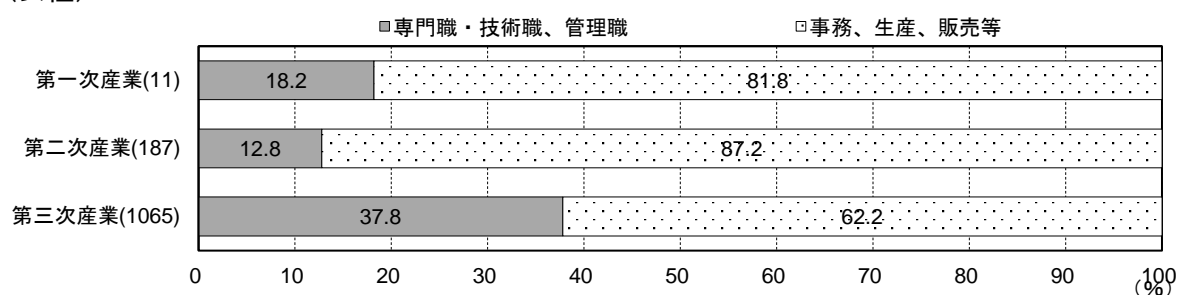
産業別の職種をみると、男性の「専門職・技術職、管理職」の割合は第三次産業より第二次産業の方が高いのに対し、女性の「専門職・技術職、管理職」の割合は第三次産業が最も高く、第二次産業の約3倍に達する(図Ⅱ-97)。つまり、第三次産業は、女性に対して「専門職・技術職、管理職」として働く場を提供する産業になっている。

図Ⅱ-97 産業別にみた職種

(男性)



(女性)



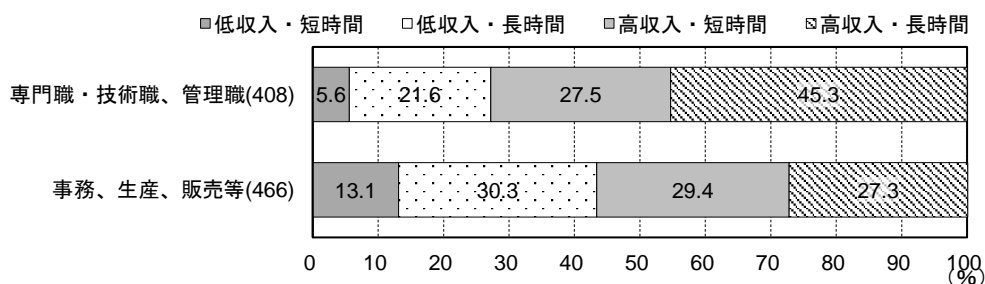
項目	男	女
クラメールの連関係数	0.1451	0.1900
P値	0.0000	0.0000

第三次産業は、女性に対して「低収入・長時間」の仕事の割合が高いことに加えて、女性において「専門職・技術職、管理職」の割合が高く、高収入の就業機会が期待される一方で、労働時間が長くなる傾向がある(高収入・長時間)(図Ⅱ-98、図Ⅱ-99)。

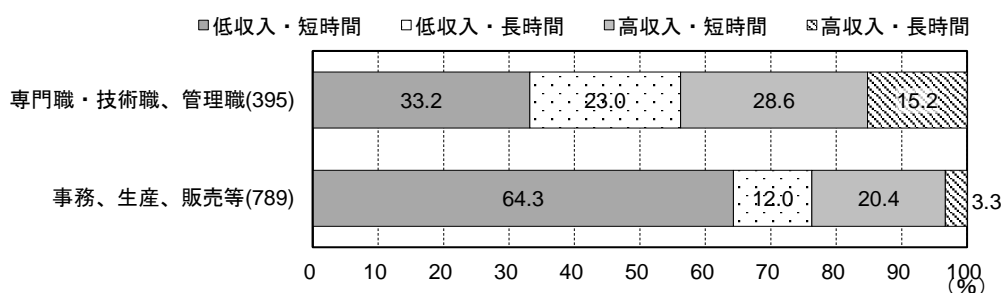
このため、サービス経済化の進展に伴う高度な労働需要の増大、女性の高学歴化、サービス産業が立地する都市地域への人口集中による地域間での人口性比のズレ等、社会経済の観点を踏まえ、男女のワーク・ライフ・バランスと結婚や子どもを持つことの希望の実現を支援する取組について検討が必要と考えられる。

図Ⅱ－９８ 職種別にみた時間当たり収入と週労働時間による仕事の区分

(男性)



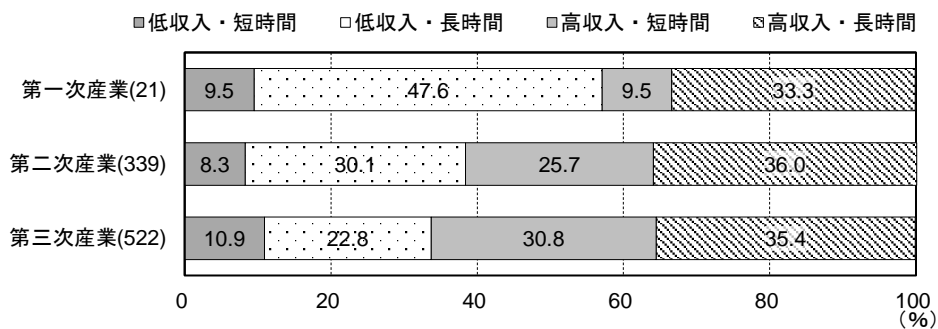
(女性)



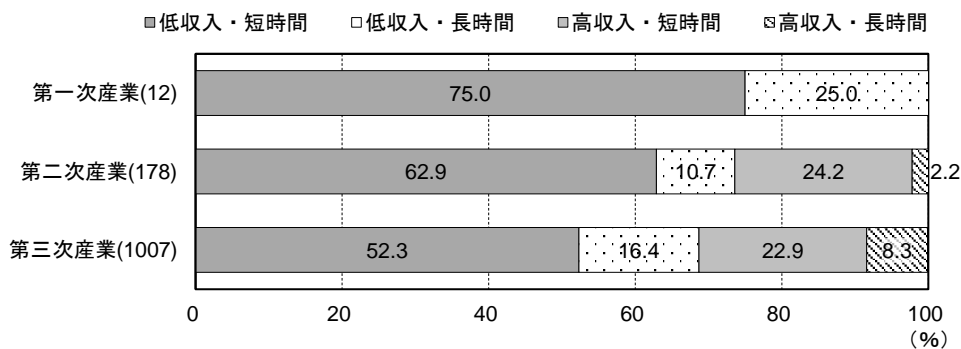
項目	男	女
クラメールの連関係数	0.2114	0.3268
P値	0.0000	0.0000

図Ⅱ－９９ 産業別にみた時間当たり収入と週労働時間による仕事の区分

(男性)



(女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0894	0.0899
P値	0.0285	0.0036

## 7. 結婚に伴う転居

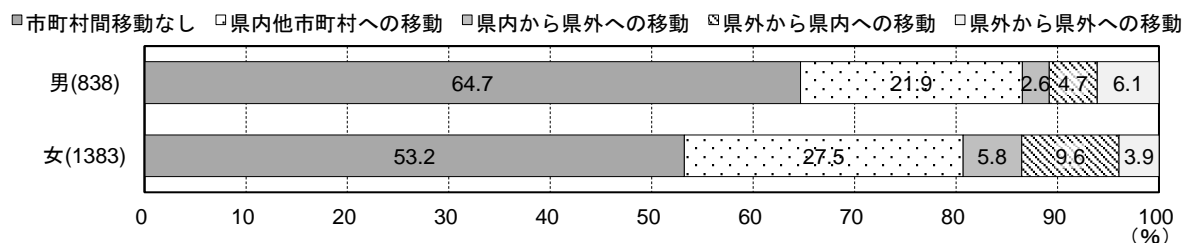
### (女性の半数近くが結婚時に市町村間で移動)

結婚時に新居とする地域をどこにするかは、移動先地域の有配偶率を高めるとともに、移動先地域の有配偶出生率を高め、反対に、結婚に伴う市町村間移動は、移動元地域で有配偶率と有配偶出生率を低下させる原因になると考えられる。

そこで、結婚時の市町村間の移動状況を見ると、「市町村間移動なし」が男性 65%、女性 53%であり、男性事情による移動の方が多いことが窺える(図Ⅱ-100)。「県内他市町村への移動」は、男性 22%、女性 28%である。

県民局別にみると、結婚時の市町村間移動に男性には差異はみられないものの、女性では美作で「市町村間移動なし」が少なく、「県内他市町村への移動」が多くなっている(図Ⅱ-101)。

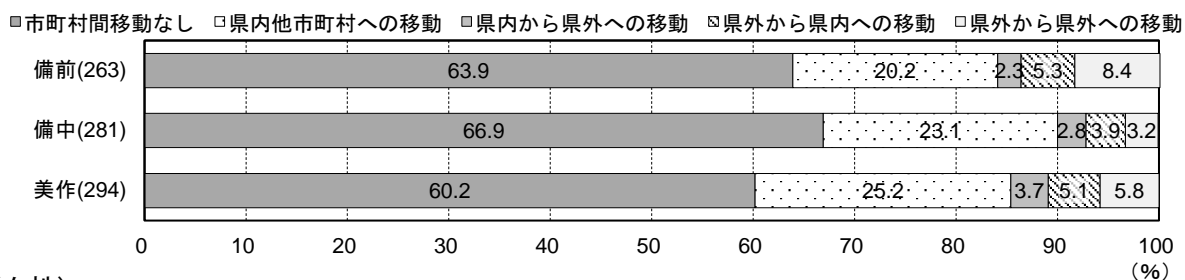
図Ⅱ-100 結婚時の市町村間移動



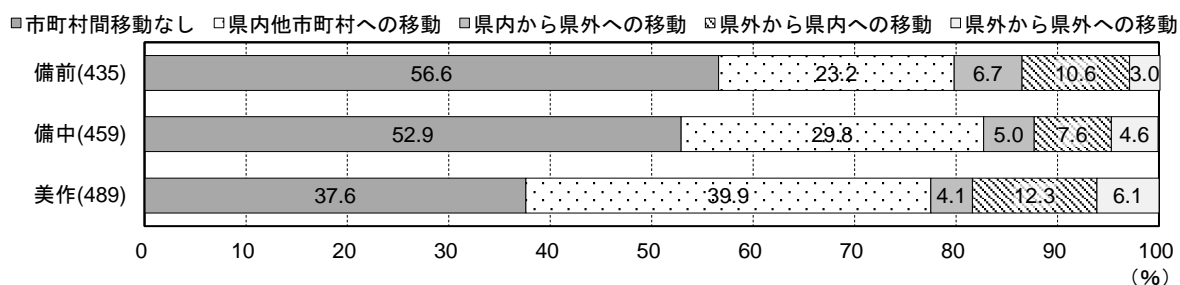
- (注) 1. 県民局別男女既婚者人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である  
 2. 未婚者の結婚時の希望を含む  
 3. 「県外から県外への移動」は、もともと県外住民であった者が結婚後数年して婚姻以外の理由で県内に転居してきたと考えられる。

図Ⅱ-101 県民局別にみた結婚時の市町村間移動

### (男性)



### (女性)



項目	男	女
クラメールの連関係数	0.0794	0.1390
P値	0.2278	0.0000

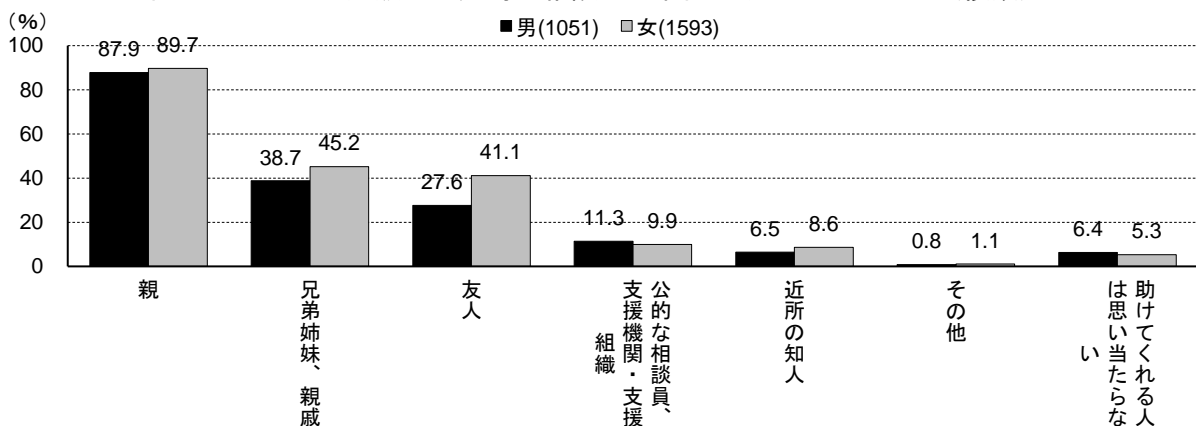
## 8. 妊娠・出産時に助けてくれる人

(相談や生活面で助けてくれる人は社会関係性の影響を受ける)

「妊娠・出産時に助けてくれる人」は、男女とも「親」が90%近くを占める(図Ⅱ-102)。次いで、「兄弟姉妹、親戚」が男性39%、女性45%、「友人」が男性28%、女性41%と多い。

社会関係性の強さ別に集計すると、すべての選択肢において社会関係性が強い方が、回答が多くなっている。社会関係性は、家族観・子ども観を通じて結婚意欲や理想の子ども数に影響を及ぼすと考えられるが、「妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人」の有無を通じて、出生率に影響を及ぼしていることが考えられる(図Ⅱ-103)。

図Ⅱ-102 妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人(複数)



(注) 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である

図Ⅱ-103 社会関係性の強さ別にみた妊娠・出産時に相談や生活面で助けてくれる人(複数)

